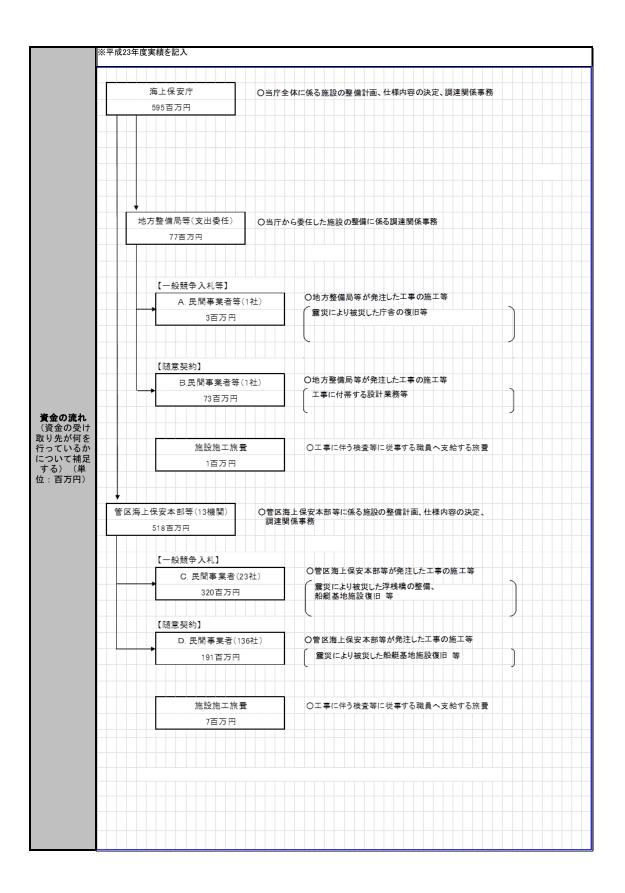
事業番号

0548

				4二寸	- 古 - 半	1.5	_ 8. 1	尹才	伊万	L '호	0540 احلام	,
				<b>攻事業レビュ</b>					土交通			
事業	業名	海上保安官署施設整備に関する経費(東日本大震災関連) S 2 3 ~		担当部局庁			海上保安庁装備技術部 		79	作成責任者 課長 奥原 德男		
	定)年度	én.		m ++ pi								
会計区分		一般会計、東日本復興特別会計		他牙	施策名 18 船舶交通の安全と海上の治安を			と唯味する	5			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)		海上保安庁法第5条第1項第29号			関係する計画、 通知等			-				
事業の目的 (目指す姿を 簡潔に。3行程 度以内)		法令の海上における励行、海難教助、海洋汚染等の防止、海上における犯罪の予防及び鎮圧、海上における犯人の捜査及び 逮捕、海上における船舶交通に関する規制、水路、航路標識に関する事務その他海上の安全の確保に関する事務並びにこれら に附帯する事項に関する事務を適確に行い、海上の安全及び治安の確保を図るものである。										
事業概要 (5行程度以 内。別添可)		物等の曳航隊 あっても、東 E とが予想され そのため、 救援活動、救	余去、航行禁止日本大震災と同 ている。 今般の震災対応 は出活動が迅速に	区域指導警戒、被災 等以上の被害をもた の教訓を踏まえ、 に行える災害対応体	<ul><li>地での給</li><li>こらすとされ</li><li>期に対応</li><li>制を確保</li></ul>	水・給 れる東 能力( するた	7方不明者捜索救助、 油活動等の災害対応 海地震、東南海・南海 の向上を図り、今後の め、今般の震災で被 れらの運航に必要とな	業務を 地震等 大規模 災した船	行ってきた が発生す 震災に備 抗空基地	こところで る可能性 え、広範 施設や巡	あるが、 Eが極めて 囲かつ大 視船艇基	今後に 高いこ 規模な
実加	施方法	■直接実施	口業利	<b>务委託等</b>	口補助		□貸付  □	]その他	ļ			
				21年度	22年度		23年度		24年度		25年度	要求
		予 当初	刃予算	-	-		-		629			
			E予算	-	-		1,829		-			
	単額・	が操起	返し等	-	_		△ 1,227		1,227			
	<b>行額</b> :百万円)	;p	計	_	_		602		1,856		0	
			執行額 -									
		*******		_			595					
		執行率	(%)	-	-		98.9%					
		成果指標						単位	H21年度	H22年度	H23年度	
成	目標及び 果実績 가カム)	海上保安業務は、巡視船艇、航空機、陸上部署が相互に連携して我が国の広大な管轄海域を昼夜を分かたずカバーすること等により効果があがるものであり、個別の船艇、航空機、陸上施設の整備と結び付けて効果を把握することは困難であり不適当。また、犯罪の防止や領海警備といった数値化が困難な業務が多々あり、全てを定量的に評価していない。現在、巡視船		成果実績	海上及件数(目	(取)漁舗の救助率(目標: 救助率95%以上) (収)漁上保安業務逐行計画評価書) (収)漁上保安業務逐行計画評価書) (収) (収) (収) (収) (収) (収) (収) (収) (収) (収)		94	96	95		
		艇・航空機の整備を含む海上保安体制の整備 について、要救助海難の救助率、テロ活動によ							W (+	Line to the	1100 57 57	
		る被害発生件数といった指標を基に政策評価を 実施。			巡視船	巡視船艇基地施設		単位 箇所	H21年度	H22年度 -	H23年度 16	
				活動実績	航空基地施設		箇所	-	-	1		
	him was	活動指標 巡視船艇基地施設、航空基地施設整備					単位 H21年度		H22年度	H23年度		
活動	指標及び 助実績 トプット)			活動実績	遊視船艇基地旅設 <b>安结</b>		管所 -		-	-	16	
.,,				九 到天頓 航空基		性胎設		箇所 -		-	1	
					主要日 整		整備期間 <sup>1</sup>		1基地あたりの			
単位当たり コスト		主な1基地あたりの事業総額は右のとおり		算出根拠	15.75年度基格 Una 0.4万度图		定	事業総額 約18億円				
	車	1 目	24年度当初予算	25年度要求			主な	増減理	由			
平		施設整備費 620				7.6		_				
成 2		施設施工庁費 9										
4		施工旅費	0									
2	心改	心上爪頂	U									
5 年												
年度予算												
算内												
訳												
		計	629									

	事業所管部局による点検						
	評価	項目	評価に関する説明				
目的	0	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	本事業は、「東日本大震災からの復興の基本方針」を 踏まえ、東日本大震災で被災した巡視船艇基地及び航				
状・ 況予 算	0	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	空基地等の施設の復旧を行い、今後の大規模震災に備 えた体制を確保するためのものであり、国が実施しなけ				
0	0	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	ればならず、かつ、優先度が高い。				
資金	0	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。					
の流れ	0	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	契約行為については、東日本大震災での被害程度を 精査し、緊急性の高いものから整備を進めており、コスト				
使れ、	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	の削減に努めている。 - また、事業目的に沿った予算の執行を行っており、そ				
費目	0	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	の執行状況は適切に把握・確認している。				
	0	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。					
活	0	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。					
動実	0	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。					
績、	0	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	ー 今後想定される大規模災害においても的確に対応でき るように、東日本大震災により被災した施設の原状回復				
成	0	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか					
果実		※類似事業名とその所管部局・府省名					
積	0	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。					
維	(東日本大震災からの復興の基本方針」を踏まえ、東日本大震災で被災した巡視船艇基地施設等を復旧し、巡視船艇等を適切に運航する (本制を確保することにより、今後、想定される大規模災害への対応体制を確保するものであり、被災前の状態への原状回復を念頭に計画 的に工事を進めている。						
		予算監視・効率化チームの所見					
		上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概	算要求における反映状況等)				
_							
		補配(過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となってし	いる場合はその結果も記載)				
ਹਾ <del>ਹ</del> ੈ ੦	0年47-7-	関連する過去のレビューシートの事業					
平成2	∠午仃以₩	事業レビュー 22-521 平成23年行政事	事業レビュー 23-499、復興-0067				



		A.りんかい日産建設株式会社				
	費目	使 途	金額(百万円)	費目	使 途	金額(百万円)
	工事費	庁舎改修	3			(日万円)
	計		3	計		
		B.株式会社INA新建築研究所	A 62			A 62
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	役務費	設計業務	73			
<b>費目・使途</b> (「資金の流れ」	計		73	計		
においてブロックごとに最大の		C.三井造船株式会社				
金額が支出され	費目	使 途	金額(百万円)	費目	使 途	金額
ている者につい て記載する。費	 工事費	船艇基地施設整備	<u>(百万円)</u> 113	Х -	2 ~2	(百万円)
目と使途の双方 で実情が分かる	工学员	加茂圣记旭仪正洲	113			
ように記載)						
	計		113	計		0
		D.東洋プランニング株式会社	A 62			A 62
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	工事費	航空基地施設改修	15			
	計		15	計		0
	費目	使 途	金額(百万円)	費目	使 途	金額(百万円)
			(日月円)			(日月円)
	計			計		

## 支出先上位10者リスト

A.民間事業者(1社) 3百万円

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	りんかい日産建設株式会社	庁舎改修	3	6	85.1
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

## B.民間事業者(1社) 73百万円

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社INA新建築研究所	設計業務	73	随意契約	_
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

## C.民間事業者(23社) 320百万円

	支 出 先	業務概要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	三井造船株式会社	浮桟橋整備	113	1	87.6
2	五洋建設株式会社	船艇基地施設整備	45	2	96.8
3	株式会社サンコーシヤ	船艇基地施設整備	20	2	71.7
4	株式会社京谷電気	船艇基地施設整備	15	3	97.6
5	若築建設株式会社	宿舎施設改修	13	1	98
6	長野日本無線株式会社	通信施設整備	13	1	95.8
7	株式会社日本港湾コンサルタント	設計業務	12	3	89.5
8	中川商事株式会社	船艇基地施設整備	9	2	94.1
9	株式会社三亥	船艇基地施設整備	9	2	59.6
10	株式会社東明電設	船艇基地施設整備	8	2	90.8

## D.民間事業者(136社) 191百万円

	支 出 先	業務概要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東武プランニング株式会社	航空基地施設改修	17	随意契約	_
2	株式会社ヤマニシ	船艇基地施設整備	15	随意契約	_
3	太平電気工業株式会社	庁舎施設改修	6	随意契約	_
4	有限会社西浦メンテサービス	宿舎施設改修	6	随意契約	_
5	株式会社寺岡	船艇基地施設整備	5	随意契約	_
6	株式会社深松組	庁舎施設改修	5	随意契約	_
7	タマヤ電気株式会社	航空基地施設改修、船艇基地施設整備	5	随意契約	_
8	株式会社ボルテック	船艇基地施設整備	4	随意契約	_
9	三国屋建設株式会社	船艇基地施設整備	4	随意契約	_
10	株式会社中野組	宿舎施設改修、庁舎施設改修	4	随意契約	_